

はじめに

近年、就職・進学を問わず子供たちの進路をめぐる環境が大きく変化している中、社会的・職業的自立に向け必要な能力や態度を育てるキャリア教育の更なる推進・充実が強く求められている。本調査は、このようなキャリア教育の重要性に鑑み、効果的なキャリア教育の推進・充実に資する基礎資料を得るため、小学校・中学校・高等学校におけるキャリア教育・進路指導の実態を総合的に明らかにすることを目的として実施したものである。

キャリア教育とねらいや理念を共有し、中学校及び高等学校において実践が続けられてきた進路指導の実態については、文部省初等中等教育局職業教育課（当時）が、昭和40年代、50年代、60年代において、それぞれ学習指導要領の改訂に先立って調査を実施してきた。その後、平成6年に文部省大臣官房調査統計企画課が、高等学校の進路指導に関して、部分的ながらも「学校教育と卒業後の進路に関する調査」を行い、平成10年には、いわゆる「業者テスト追放（平成5年）」後の中学校の進路指導の状況を把握するため、職業教育課が「中学校における進路指導に関する総合的実態調査」を実施した。

そして、中学校における総合的実態調査から7年後の平成17年には、文部科学省からの委託を受けた日本進路指導協会が「中学校・高等学校における進路指導に関する総合的実態調査」を実施し、平成18年3月に報告書を取りまとめている。

日本進路指導協会による調査から7年が経過し、この間、第一次教育振興基本計画（平成20年7月）において小学校からのキャリア教育の推進が重要課題の一角に位置付けられ、中央教育審議会答申（平成23年1月）においてキャリア教育の新たな方向性が示されるなど、キャリア教育・進路指導を取り巻く状況は大きく変化している。こうした状況を踏まえ、今回新たに小学校も調査対象に加えて、キャリア教育・進路指導の実態に関する総合的な実態調査を行うに至った。

本調査においては、前回調査の結果との比較考察を前提とした設問を精選して残しつつ、キャリア教育の取組の実態を浮き彫りにすることを主眼とする新規調査項目を多く設定した。調査結果をできる限り速やかに報告するため、本第一次報告書では、設問ごとの結果に対する整理と分析を中心に据えている。なお、本調査の結果については、前回までの調査では実施されてこなかったクロス集計や多変量解析等の詳細な整理・分析を行い、今秋を目途に第二次報告書を取りまとめて公表する計画である。

本報告書が、文部科学省、教育委員会そして学校のキャリア教育・進路指導の改善・充実に資することを強く願うと同時に、本調査の実施に協力をいただいた教育委員会や学校の関係者、及び、調査に回答をいただいた方々に深く感謝を申し上げる。

平成25年3月

国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター
センター長 勝野 頼彦